

## 平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

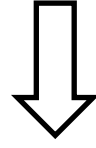
事業名	人材銀行運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村 栄一				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1: 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成25年6月14日改定(閣議決定))					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者の再就職促進を図るとともに、その人材の活用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人材銀行において、管理職、専門・技術職に特化して職業相談・職業紹介等を行い、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界の求める経営管理者、技術者等の充足を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	580	576	185	185	185	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	580	576	185	185	185	
		執行額	535	549	181			
	執行率(%)	92.2%	95.3%	97.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	人材銀行の新規求職者の就職率	成果実績	%		9.8	19.2	26.5	20
		達成度	%		65.3	128.0	132.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	人材銀行における新規求職者数	活動実績 (当初見込み)	人		38,022 (32,000)	31,562 (36,700)	24,439 (8,000)	— (23,000)
			算出根拠	人材銀行相談員に係る謝金/就職件数(平成24年度) = 49,585千円/6,477件				
単位当たりコスト	7,656円							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	49	49					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	16	16					
	土地建物借料	120	120					
	計	185	185					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	管理的職業や専門的・技術的職業に従事していた者とそのような人材を求める中小企業等のマッチングを図ることは重要である。また、本事業では、民間等では十分な支援が期待し難い求職者及び求人者層を対象としており、国費を投入して支援を実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業については、市場化テストを経て、国が直接実施することとされている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、人材銀行の新規求職者の就職率目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、就職支援ナビゲーターに対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	人材銀行を6箇所の都市に整備し、就職支援に十分に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、新規求職者が2.4万人と当初の見込み(8,000人)を大幅に上回るとともに、就職率も26.5%と目標(20%)を達成している。また、上記点検結果にも問題はないと考えており、引き続き適正に事業を実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	人材銀行運営費は概ね適切であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	22-670	平成23年	23-607	平成24年	24-542

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省  
181百万円



【予算示達】

都道府県労働局(6局)  
181百万円

- ・就職支援ナビゲーターの配置
- ・人材銀行の運営

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.東京労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	19			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
委員等旅費	就職支援ナビゲーター等の事業所訪問等に係る旅費	0			
庁費	人材銀行の運営に係る経費	5			
土地建物借料	人材銀行の土地建物借料	66			
計		90	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	90		
2	大阪労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	35		
3	愛知労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	16		
4	京都労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	15		
5	埼玉労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	13		
6	福岡労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	12		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					